



2026年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 5 月 8 日

上場会社名 安田倉庫株式会社 上場取引所 東
コード番号 9324 URL https://www.yasuda-soko.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 一成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 荒川 昌幸 TEL 03-3452-7311
定時株主総会開催予定日 2026年 6 月25日 配当支払開始予定日 2026年 6 月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年 6 月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年 3 月期の連結業績 (2025年 4 月 1 日～2026年 3 月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 3 月期	80,028	6.5	4,289	22.0	5,822	17.0	6,728	140.1
2025年 3 月期	75,115	11.5	3,515	32.9	4,977	25.9	2,802	21.5

(注) 包括利益 2026年 3 月期 15,887百万円 (1,156.3%) 2025年 3 月期 1,264百万円 (△92.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年 3 月期	232.33	-	6.7	2.6	5.4
2025年 3 月期	96.76	-	3.0	2.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 2026年 3 月期 -百万円 2025年 3 月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年 3 月期	234,046	108,408	46.1	3,738.91
2025年 3 月期	210,320	94,185	44.6	3,236.89

(参考) 自己資本 2026年 3 月期 107,967百万円 2025年 3 月期 93,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年 3 月期	8,980	△3,374	1,691	27,676
2025年 3 月期	13,005	△6,815	△3,320	20,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年 3 月期	-	15.00	-	20.00	35.00	1,018	36.2	1.1
2026年 3 月期	-	29.00	-	41.00	70.00	2,033	30.1	2.0
2027年 3 月期(予想)	-	37.00	-	37.00	74.00		34.5	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,000	△0.5	1,800	△10.4	2,400	△10.4	2,900	66.8	100.43
通期	82,000	2.5	4,100	△4.4	5,200	△10.7	6,200	△7.9	214.71

- ※ 注記事項
- （1）期中における連結範囲の重要な変更：無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

- （3）発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数

2026年3月期	30,360,000株	2025年3月期	30,360,000株
2026年3月期	1,483,411株	2025年3月期	1,396,046株
2026年3月期	28,960,117株	2025年3月期	28,963,972株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,322	8.1	2,319	18.5	4,808	21.1	6,502	150.9
2025年3月期	41,004	7.0	1,956	△9.1	3,970	2.2	2,591	△0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	224.52	-
2025年3月期	89.48	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	212,251	103,437	48.7	3,582.04
2025年3月期	191,086	89,643	46.9	3,095.01

（参考）自己資本 2026年3月期 103,437百万円 2025年3月期 89,643百万円

＜個別業績の前期実績との差異理由＞
個別業績の前事業年度との差異理由は、連結業績の前事業年度との差異理由と概ね同一です。詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 b. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表に関する注記)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等の注記)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部にみられたものの、雇用・所得環境や企業収益の改善、着実な設備投資を背景に、景気は概ね緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や実質可処分所得の低迷による個人消費の下振れ懸念、高まる地政学的緊張により、先行きは不透明感が残りました。

こうした経済情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境では、倉庫物流業界においてエネルギー価格の変動や人件費高騰による収益の下押し圧力が続き、国内貨物輸送も建設関連貨物の不振を受けて低調な動きとなりました。その一方で、倉庫の出入庫高や保管残高、国際貨物輸送については概ね安定した水準を保ちました。また、不動産業界では都市部オフィスビルの空室率は改善し、賃料水準も上昇傾向にあるなど、需要は回復へと向かいました。

このような状況のもと、当社グループは、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン2030」と、その実現に向けた中期経営計画「強くなる、ひとつになる YASDA GROUP CHALLENGE 2027」を策定し、事業体制の構築と更なる成長を目指してまいりました。物流事業においては、グループ連携によるネットワーク拡充により、事業基盤の強化を図り、潜在するニーズを捉えた高品質・高付加価値物流の提供やソリューション提案力の強化、ならびに最先端テクノロジーやデジタル技術を積極的に活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進により取引の拡大に努めてまいりました。また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策や高い専門性を活かした不動産ソリューションの提供を通じて、安定的な収益基盤をより強固なものとしてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、物流事業、不動産事業とも堅調に推移し、営業収益は、前年同期比4,912百万円増（6.5%増）の80,028百万円、営業利益は、前年同期比773百万円増（22.0%増）の4,289百万円、経常利益は、前年同期比845百万円増（17.0%増）の5,822百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、保有不動産や投資有価証券の売却益を特別利益として計上したこと等により前年同期比3,925百万円増（140.1%増）の6,728百万円と増収増益になりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、前連結会計年度に新設した物流施設の高稼働化や新規取引開始、既存顧客との取引拡大により保管料、倉庫作業料、陸運料、国際貨物取扱料等で増収となり、営業収益は前年同期比4,798百万円増（6.9%増）の74,186百万円、セグメント利益は前年同期比774百万円増（16.9%増）の5,342百万円となりました。

不動産事業では、前連結会計年度に横浜駅西口に竣工した複合用途ビルが順調に稼働し、不動産賃貸料が堅調に推移しました。その結果、営業収益は前年同期比247百万円増（4.0%増）の6,480百万円、セグメント利益は前年同期比183百万円増（10.0%増）の2,026百万円となりました。

b. 次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が期待される一方、米国の通商政策による輸出・生産への影響が残るほか、緊迫する中東情勢に伴うエネルギー価格の変動や供給網の不安定化など、依然として不確実性の高い状況が続くことが想定されます。

こうした経済情勢の下、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界において輸入貨物の伸長や消費関連貨物の底堅さを背景に、倉庫の出入庫・保管及び国際貨物輸送を中心に概ね堅調な荷動きが見込まれるものの、中東情勢の深刻化に起因するエネルギー価格の変動や供給不安、原材料・資材等の供給制約に加え、国内における人件費の高騰や労働力不足が収益を下押しする懸念もあります。また、不動産業界では安定した需要の下で空室率は低水準を維持し、建設費の上昇を背景に賃料は上昇基調にあるものの、経済動向に伴う需要の変化については注視が必要な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、2030年のあるべき姿を描いた「長期ビジョン2030」の実現に向け、2025年度から2027年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「強くなる、ひとつになる YASDA GROUP CHALLENGE 2027」を策定し、各施策を推進してまいりました。計画名称である「強くなる、ひとつになる」には、これまで当社グループが培ってきた「最先端テクノロジー」「多様な人間力」「国内外に広がるネットワーク」を一層強化するとともに（＝強くなる）、グループの総合力として進化させ（＝ひとつになる）、「YASDA Value」（＝お客様の声に真摯に耳を傾け誠実にお応えする安田倉庫グループで共有する価値）を継続的に提供するという思いを込めております。今後も中期経営計画の基本方針に則り、成長投資による事業基盤の拡大と持続的な成長を目指し、各施策を着実に遂行してまいります。物流事業においては、国内・海外における物流拠点や輸配送ネットワークの拡充を継続するとともに、潜在ニーズを捉えた高品質・高付加価値物流の提供、ソリューション提案力の深化、ならびに最先端テクノロジー・デジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速により、生産性向上と取引拡大・利益創出につなげてまいります。不動産事業において

は、保有不動産の維持管理・再開発を通じた価値向上施策を展開するとともに、高い専門性を活かした不動産ソリューションの提供を強化することで、安定的な収益基盤の拡充を図ってまいります。

当社グループの次期連結会計年度の通期業績見通しは、既存施設の収益力向上や新規施設の稼働、輸配送ネットワークの拡充など事業基盤の強化により、営業収益は82,000百万円（前期比2.5%増）を見込む一方、物流施設の拡充や経営インフラ強化に伴う費用等の増加により、営業利益は4,100百万円（前期比4.4%減）、経常利益は5,200百万円（前期比10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,200百万円（前期比7.9%減）を見込んでおります。

なお、連結業績見通しは、現時点で当社が把握可能な情報に基づいておりますが、今後様々な要因によって当予想は変動する可能性があります。

（2）当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に投資有価証券の時価上昇に伴う評価額の増加と現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ23,726百万円増の234,046百万円となりました。

負債については、主に投資有価証券の時価評価増加に伴う繰延税金負債の増加や借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,502百万円増の125,638百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加と当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14,223百万円増の108,408百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増の46.1%となりました。

なお、当社グループは長期借入金の調達にあたり、調達額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることが出来る劣後特約付ローンによる資金調達を行っており、同ローンの資本性を考慮した格付上の自己資本比率は50.9%となります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,292百万円増の27,676百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の資金留保等により8,980百万円増（前年同期は13,005百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の売却による収入もありましたが、主に有形固定資産の取得による支出等により3,374百万円減（前年同期は6,815百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の調達等により1,691百万円増（前年同期は3,320百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%) ①	46.2	44.1	44.6	46.1
自己資本比率 (%) ②	52.9	49.4	49.9	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	16.6	23.2	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1	13.2	5.8	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	8.5	14.5	8.5

(注) 1. 資本性を併せ持つ負債 (劣後特約付ローン)

借入実行日	借入金額 (百万円)	資本性評価 (%)	資本算入額 (百万円)
2022年2月28日	15,000	75	11,250

2. 自己資本比率①: 自己資本/総資産

自己資本比率②: 自己資本 (劣後特約付ローンの資本性考慮後) / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、当社は、2021年3月期第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式 (期末自己株式数135,200株) を期末自己株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに安定的且つ継続的に利益を還元していくこと、及び中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当につきましては、連結配当性向30%を下限とし、配当を実施する考えであります。当社は、第151期 (2019年3月期) 以降、毎年着実な増配を実施しており、今後も累進的な配当を目指していく所存であります。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、2025年度から2027年度までの3年間を対象期間とする新たな中期経営計画「強くなる、ひとつになる YASDA GROUP CHALLENGE 2027」における剰余金の配当については、上記に加え、連結総還元性向45%を目安に配当を実施する考えであります。

なお、当連結会計年度の1株当たり配当金については、中間配当金29.0円及び期末配当金41.0円を合わせて70.0円を予定しております。

次連結会計年度の1株当たり年間配当金については、中間配当金37.0円及び期末配当金37.0円を合わせて74.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社26社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。主な子会社とその主要な事業内容は以下のとおりです。

＜物流事業＞	株式会社ヤスダワークス	倉庫荷役業
	北海安田倉庫株式会社	北海道における倉庫業
	安田運輸株式会社	陸運業
	芙蓉エアカーゴ株式会社	国際貨物取扱業
	日本ビジネス ロジスティクス株式会社	物流管理サービス業
	安田メディカルロジスティクス株式会社	倉庫荷役・保管管理業
	株式会社ワイズ・プラスワン	人材派遣業・業務請負業
	大西運輸株式会社	陸運業
	オオニシ機工株式会社	一般建設業
	南信貨物自動車株式会社	陸運業
	株式会社パワード・エル・コム	陸運業
	ルピナ車輛サービス株式会社	自動車整備業
	安田ロジファーマ株式会社	医薬品物流業
	YSO Logi株式会社	陸運業
	株式会社オリエント・サービス	陸運業
	安田中倉国際物流（上海）有限公司	中国における国際貨物取扱業
	安田物流（上海）有限公司	中国における倉庫業
	YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムにおける国際貨物取扱業
	PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA	インドネシアにおける国際貨物取扱業
	PT. JAYA YASUDA INDONESIA	インドネシアにおける倉庫業
＜不動産事業＞	YASUDA LOGISTICS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポールにおける国際貨物取扱業
	YASUDA LOGISTICS INDIA PVT. LTD.	インドにおける国際貨物取扱業
	株式会社安田エステートサービス	倉庫施設及び賃貸ビルの管理業
	後藤建築事務所株式会社	ファシリティマネジメント業

上記＜物流事業＞、＜不動産事業＞は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。

2. 株式会社パワード・エル・コム、ルピナ車輛サービス株式会社は南信貨物自動車株式会社の100%子会社で
あります

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,502	27,753
受取手形及び営業未収金	11,708	12,927
商品	1,235	-
その他	1,198	1,381
貸倒引当金	△86	△86
流動資産合計	34,559	41,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,477	118,689
減価償却累計額	△67,788	△69,511
建物及び構築物（純額）	48,689	49,178
機械装置及び運搬具	13,523	14,584
減価償却累計額	△10,736	△10,804
機械装置及び運搬具（純額）	2,786	3,780
工具、器具及び備品	5,170	5,195
減価償却累計額	△4,255	△4,249
工具、器具及び備品（純額）	914	946
土地	44,112	45,031
建設仮勘定	1,795	2,562
有形固定資産合計	98,298	101,498
無形固定資産		
のれん	4,832	4,337
借地権	1,016	1,016
ソフトウェア	887	874
ソフトウェア仮勘定	108	17
その他	2,295	2,180
無形固定資産合計	9,139	8,426
投資その他の資産		
投資有価証券	63,949	76,739
繰延税金資産	578	638
退職給付に係る資産	1,608	2,253
その他	2,222	2,552
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	68,322	82,146
固定資産合計	175,761	192,070
資産合計	210,320	234,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,390	6,813
短期借入金	2,416	2,296
1年内償還予定の社債	29	7
1年内返済予定の長期借入金	5,476	6,263
未払法人税等	731	2,008
未払費用	1,907	2,064
その他	4,541	2,701
流動負債合計	20,493	22,155
固定負債		
社債	16,507	16,500
長期借入金	50,532	53,568
繰延税金負債	20,711	25,240
退職給付に係る負債	2,168	2,231
長期預り敷金保証金	4,278	4,280
その他	1,443	1,661
固定負債合計	95,641	103,482
負債合計	116,135	125,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,814	2,814
利益剰余金	45,059	50,361
自己株式	△1,175	△1,393
株主資本合計	50,300	55,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,566	50,485
繰延ヘッジ損益	-	23
為替換算調整勘定	798	757
退職給付に係る調整累計額	1,086	1,315
その他の包括利益累計額合計	43,452	52,581
非支配株主持分	432	441
純資産合計	94,185	108,408
負債純資産合計	210,320	234,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
営業収益		
保管料	10,198	10,722
倉庫作業料	10,381	10,786
陸運料	30,774	32,759
国際貨物取扱料	9,375	11,098
物流賃貸料	2,173	2,319
不動産賃貸料	4,508	4,689
その他	7,704	7,652
営業収益合計	75,115	80,028
営業原価		
作業費	30,671	33,548
人件費	14,986	15,624
賃借料	4,126	4,133
租税公課	1,290	1,351
減価償却費	4,360	4,512
その他	10,116	10,344
営業原価合計	65,552	69,514
営業総利益	9,563	10,513
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,514	2,558
福利厚生費	398	413
退職給付費用	36	24
減価償却費	420	433
支払手数料	630	684
租税公課	185	243
その他	1,861	1,866
販売費及び一般管理費合計	6,047	6,223
営業利益	3,515	4,289
営業外収益		
受取利息	83	50
受取配当金	2,129	2,469
雑収入	254	287
営業外収益合計	2,467	2,807
営業外費用		
支払利息	907	1,079
借入関連費用	35	38
雑支出	62	156
営業外費用合計	1,005	1,274
経常利益	4,977	5,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	31	1,715
投資有価証券売却益	129	2,416
特別利益合計	160	4,131
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産廃棄損	609	116
投資有価証券評価損	142	10
損害賠償金	82	-
その他	13	5
特別損失合計	854	135
税金等調整前当期純利益	4,284	9,819
法人税、住民税及び事業税	1,407	2,771
法人税等調整額	29	285
法人税等合計	1,436	3,057
当期純利益	2,847	6,762
非支配株主に帰属する当期純利益	44	34
親会社株主に帰属する当期純利益	2,802	6,728

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,847	6,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,255	8,919
繰延ヘッジ損益	-	23
為替換算調整勘定	572	△45
退職給付に係る調整額	100	228
その他の包括利益合計	△1,582	9,124
包括利益	1,264	15,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,203	15,857
非支配株主に係る包括利益	60	29

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,814	43,115	△1,175	48,356
当期変動額					
剰余金の配当			△858		△858
親会社株主に帰属する当期純利益			2,802		2,802
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,943	△0	1,943
当期末残高	3,602	2,814	45,059	△1,175	50,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	43,822	242	986	45,051	387	93,795
当期変動額						
剰余金の配当						△858
親会社株主に帰属する当期純利益						2,802
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,255	556	100	△1,598	44	△1,554
当期変動額合計	△2,255	556	100	△1,598	44	389
当期末残高	41,566	798	1,086	43,452	432	94,185

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,814	45,059	△1,175	50,300
当期変動額					
剰余金の配当			△1,426		△1,426
親会社株主に帰属する当期純利益			6,728		6,728
自己株式の取得				△222	△222
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,302	△217	5,084
当期末残高	3,602	2,814	50,361	△1,393	55,385

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,566	-	798	1,086	43,452	432	94,185
当期変動額							
剰余金の配当							△1,426
親会社株主に帰属する当期純利益							6,728
自己株式の取得							△222
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,919	23	△41	228	9,129	9	9,138
当期変動額合計	8,919	23	△41	228	9,129	9	14,223
当期末残高	50,485	23	757	1,315	52,581	441	108,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,284	9,819
減価償却費	4,807	4,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	84	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	△131	△248
受取利息及び受取配当金	△2,213	△2,520
支払利息	907	1,079
固定資産売却損益 (△は益)	△25	△1,713
固定資産廃棄損	609	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△129	△2,416
投資有価証券評価損益 (△は益)	142	10
長期前払費用償却額	37	38
売上債権の増減額 (△は増加)	1,684	△1,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,235	1,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,931	1,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	786	△629
未払費用の増減額 (△は減少)	24	138
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	88	2
前受金の増減額 (△は減少)	1,463	△1,213
その他	1,165	197
小計	12,890	9,070
利息及び配当金の受取額	2,215	2,512
利息の支払額	△897	△1,062
法人税等の支払額	△1,202	△1,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,005	8,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△322	△61
定期預金の払戻による収入	252	106
有形固定資産の取得による支出	△5,619	△7,512
有形固定資産の売却による収入	51	1,991
無形固定資産の取得による支出	△342	△274
投資有価証券の取得による支出	△21	△2
投資有価証券の売却による収入	186	2,616
事業譲受による支出	△721	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△19	△20
長期前払費用の取得による支出	△74	△52
その他	△184	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,815	△3,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	490	356
短期借入金の返済による支出	△2,599	△469
長期借入れによる収入	5,411	9,362
長期借入金の返済による支出	△5,185	△5,573
社債の償還による支出	△282	△29
自己株式の取得による支出	△0	△222
配当金の支払額	△859	△1,425
非支配株主への配当金の支払額	△16	△19
その他	△278	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,320	1,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,039	7,292
現金及び現金同等物の期首残高	17,344	20,384
現金及び現金同等物の期末残高	20,384	27,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

23社

連結子会社の名称

(株)ヤスダワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田メディカルロジスティクス(株)、(株)ワイズ・プラスワン、大西運輸(株)、オオニシ機工(株)、南信貨物自動車(株)、(株)パワード・エル・コム、ルピナ車輛サービス(株)、安田ロジファーマ(株)、YSO Logi (株)、(株)オリエント・サービス、安田中倉国際物流(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司、YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.、PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA、PT. JAYA YASUDA INDONESIA、YASUDA LOGISTICS SINGAPORE PTE. LTD.、YASUDA LOGISTICS INDIA PVT. LTD.、(株)安田エステートサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は後藤建築事務所(株)です。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社は後藤建築事務所(株)です。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田中倉国際物流(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司、YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.、PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA、PT. JAYA YASUDA INDONESIA、YASUDA LOGISTICS SINGAPORE PTE. LTD.、YASUDA LOGISTICS INDIA PVT. LTD. の事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

b. 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

a. 物流事業に係る収益

物流事業に係る収益には、主に当社倉庫内での貨物の保管、倉庫内作業、貨物の配送、国際貨物取扱等が含まれます。これらの取引は顧客との契約に基づき、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

b. 不動産事業に係る収益

不動産事業に係る収益には、主に不動産賃貸、不動産開発、ビルメンテナンス等による手数料等が含まれます。不動産賃貸業務についてはリース取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。不動産開発、ビルメンテナンス等による手数料等は顧客との契約に基づき、契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

長期借入金

c.ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現すると認められる期間にわたって定額法により償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	215百万円	215百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	1,183百万円	1,543百万円
土地	601百万円	1,618百万円
計	1,784百万円	3,161百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	85百万円	156百万円
長期借入金	1,060百万円	2,354百万円
計	1,145百万円	2,510百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,288百万円	15,413百万円
組替調整額	△129百万円	△2,416百万円
税効果調整前	△2,417百万円	12,997百万円
税効果額	161百万円	△4,078百万円
その他有価証券評価差額金	△2,255百万円	8,919百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	572百万円	△45百万円
繰延ヘッジ：		
当期発生額	-百万円	34百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	-百万円	34百万円
税効果額	-百万円	△10百万円
繰延ヘッジ損益	-百万円	23百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	313百万円	506百万円
組替調整額	△147百万円	△173百万円
税効果調整前	165百万円	333百万円
税効果額	△64百万円	△104百万円
退職給付に係る調整額	100百万円	228百万円
その他の包括利益合計	△1,582百万円	9,124百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式（注）	1,396,002	44	—	1,396,046

（注）1. 当連結会計年度末の自己株式数には「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式140,400株を含めております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	422	14.5	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	436	15.0	2024年9月30日	2024年12月5日

（注）1. 2024年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2024年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	582	20.0	2025年3月31日	2025年6月27日

（注）2025年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,396,046	92,565	5,200	1,483,411

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式135,200株を含めております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加92,500株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、自己株式の単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,200株は、「株式給付信託 (BBT)」の給付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	582	20.0	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	844	29.0	2025年9月30日	2025年12月4日

(注) 1. 2025年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2025年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	1,189	41.0	2026年3月31日	2026年6月26日

(注) 2025年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金期末残高	20,502百万円	27,753百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△118百万円	△77百万円
現金及び現金同等物の期末残高	20,384百万円	27,676百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	63,268	2,635	60,632
債券	-	-	-
小計	63,268	2,635	60,632
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	46	65	△18
債券	-	-	-
小計	46	65	△18
合計	63,315	2,700	60,614

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 634百万円)については、市場価格のない株式等に該当するため、
上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	76,115	2,503	73,611
債券	-	-	-
小計	76,115	2,503	73,611
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
小計	-	-	-
合計	76,115	2,503	73,611

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 623百万円)については、市場価格のない株式等に該当するため、
上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式等	186	129

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式等	2,616	2,416

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について142百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について10百万円の減損処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は2,088百万円（営業利益に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	26,518	26,747
	期中増減額	228	△155
	期末残高	26,747	26,591
期末時価		62,025	64,677

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は商業施設及び賃貸マンションに係るものであり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書（時点修正したものを含む）に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業を中心とする物流事業及び東京・横浜地区でのオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を営んでおります。それぞれの事業部門は当該事業に係る営業所、営業部及び関係会社等の個々の事業単位により運営され、それぞれの経営会議（物流事業推進会議、不動産事業推進会議）において事業部門全体の戦略の立案及び業績の評価が行われております。

したがって、当社は、「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・作業、国内陸上運送、国際貨物取扱及び物流施設賃貸等のサービスを提供しており、「不動産事業」は、不動産賃貸等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	69,370	5,745	75,115	-	75,115
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	487	505	(505)	-
計	69,387	6,233	75,621	(505)	75,115
セグメント利益	4,567	1,843	6,411	(2,895)	3,515
セグメント資産	111,484	29,086	140,571	69,749	210,320
その他の項目					
減価償却費	3,730	896	4,626	181	4,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	4,649	1,334	5,984	59	6,043

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,895百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,888百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額69,749百万円は、セグメント間取引消去△310百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70,059百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	74,167	5,860	80,028	-	80,028
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	18	620	638	(638)	-
計	74,186	6,480	80,666	(638)	80,028
セグメント利益	5,342	2,026	7,368	(3,079)	4,289
セグメント資産	114,367	29,156	143,523	90,523	234,046
その他の項目					
減価償却費	3,832	922	4,755	190	4,946
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,430	840	8,271	(13)	8,257

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,079百万円には、セグメント間取引消去△80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,998百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額90,523百万円は、セグメント間取引消去△471百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産90,994百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	510	-	-	510
当期末残高	4,832	-	-	4,832

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	497	-	-	497
当期末残高	4,337	-	-	4,337

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	3,236.89円	3,738.91円
1株当たり当期純利益金額	96.76円	232.33円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」が保有している当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度末140,400株、当連結会計年度末135,200株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末140,400株、当連結会計年度末136,500株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,802	6,728
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,802	6,728
期中平均株式数（株）	28,963,972	28,960,117

（重要な後発事象）

＜株式取得による持分法適用関連会社化＞

当社は、2026年3月31日開催の取締役会で帝人物流株式会社の発行済株式の一部を取得することを決議し、2026年4月10日付で株式取得を実施いたしました。これにより、帝人物流株式会社は、2027年3月期より当社の持分法適用会社となります。

1. 株式取得の理由

帝人物流株式会社は、西日本を中心とした拠点展開で倉庫保管サービス及び運送サービスを提供しており、帝人グループをはじめとする合成繊維・化学品メーカーの物流関連業務を担い安定供給に貢献しているとともに、サードパーティ製品の取り扱い実績も多く、合成繊維・化学品の取り扱いに豊富な経験とノウハウを有する企業です。

株式取得により、当社グループの成長に向けた新領域への参入や、ネットワークの拡充などを目的に、両社の物流施設、輸配送ネットワークや顧客基盤、物流ノウハウなどを融合することで、他の追随を許さないロジスティクス・ソリューションを追求し、お客様にご満足いただける安定した総合物流サービスのご提供が可能と判断したため、帝人物流株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約を2025年11月14日付で締結しております。

今般の株式の一部取得は、子会社化に向けたシステム移行等に一定の期間を要することを踏まえ、当社と帝人物流株式会社との資本関係を早期に構築するべく、株式譲渡手続を段階的に実施するものです。

2. 株式取得した会社の概要

- （1）名称：帝人物流株式会社
- （2）所在地：大阪府大阪市西区土佐堀一丁目3番7号
- （3）設立年月日：1980年12月15日
- （4）主な事業内容：一般貨物運送業、利用運送事業及び運送取次事業、倉庫業、通関業、梱包業
- （5）資本金：80百万円

3. 株式取得の相手先の概要

- （1）名称：帝人フロンティア株式会社
- （2）所在地：大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号
- （3）設立年月日：2012年10月1日
繊維原料・衣料製品、工業資材、産業資材、車輛資材、インテリア関連製品、生活用
- （4）主な事業内容：品、樹脂、フィルム化学品、工業製品、包装資材、建設資材、人工皮革、クリーン製品、その他各種機械などの販売及び輸出入取引
- （5）資本金：2,000百万円

4. 株式取得の時期

2026年4月10日

5. 株式取得数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- （1）異動前の所有株式数：一株（議決権の数：一個）（所有割合：－％）
- （2）取得株式数：32,000株（議決権の数：32,000個）
- （3）取得価額：帝人物流株式会社の普通株式 1,300百万円
- （4）異動後の所有株式数：32,000株（議決権の数：32,000個）（所有割合：20％）